



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL http://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 五十嵐 章之 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,983	1.5	371	△30.7	662	△11.4	500	△19.4
29年3月期第1四半期	32,496	△6.8	535	8.0	748	14.3	620	27.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 878百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △767百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.98	—
29年3月期第1四半期	14.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,180	30,259	47.6
29年3月期	63,624	29,725	46.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,042百万円 29年3月期 29,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	12.0	2,000	△12.3	2,600	△14.7	1,800	△21.6	43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	41,780,000株	29年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	16,773株	29年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	41,763,227株	29年3月期1Q	41,763,269株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびに欧州は緩やかな景気拡大が続き、中国ならびに新興国においても景気の回復基調が続きました。また、我が国経済においても、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当社グループは2019年度までの3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」を掲げ、事業に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、機能材料関連事業は前年同期を下回りましたが、石油製品関連事業及び合成樹脂関連事業が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べ4億8千7百万円増加し329億8千3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期に比べ1億6千4百万円減少し3億7千1百万円（同30.7%減）となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加や為替差損の減少等がありました前年同期に比べ8千5百万円減少し6億6千2百万円（同11.4%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1億2千万円減少し5億円（同19.4%減）となりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの合成樹脂・建材事業について専門性強化を図るため、当社は、合成樹脂・建材本部を分割し、合成樹脂本部と機能建材本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」といたしました。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、機能性色素及び建築資材原料は低調に推移しました。また製紙薬剤関連原料は需要が回復し堅調に推移しましたが、インキ用原料は前年同期並み、炭素製品は低調に推移しました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は中国への輸出が回復し堅調に推移しました。また、中国国内取引は建機、農機及び空調機等の主要対面業界が回復し堅調に推移しました。

機能材料関連事業

電池関連部材は、自動車向けの電池材料等が前年同期を下回りましたが、ほぼ堅調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復し堅調に推移しました。一方、レアアースは、相場低迷及び取扱量の減少により低調に推移しました。

合成樹脂関連事業

合成樹脂は、フィルム関連及びアミューズメント関連の国内取引が堅調に推移しました。また、金属製品はタービンロータ等の輸出取引が前年同期並みに推移しました。

機能建材関連事業

断熱材は前年同期並みに推移し、防水資材は需要の回復により順調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億4千3百万円減少の631億8千万円となりました。

流動資産は、主に借入金の返済に伴い現預金が減少したことにより、前連結会計年度末比10億6千4百万円減少の458億8千9百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比6億2千万円増加の172億9千1百万円となりました。

流動負債は、主に借入金の返済や法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比15億4千6百万円減少の283億8千7百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末比5億6千9百万円増加の45億3千3百万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比5億3千3百万円増加の302億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741	3,770
受取手形及び売掛金	36,849	36,382
商品	4,616	4,931
その他	919	987
貸倒引当金	△172	△181
流動資産合計	46,953	45,889
固定資産		
有形固定資産	615	708
無形固定資産	254	239
投資その他の資産		
投資有価証券	14,833	15,378
その他	1,132	1,126
貸倒引当金	△166	△162
投資その他の資産合計	15,800	16,343
固定資産合計	16,670	17,291
資産合計	63,624	63,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,133	24,930
短期借入金	1,779	2,257
1年内返済予定の長期借入金	1,555	55
未払法人税等	488	55
賞与引当金	490	339
その他	486	749
流動負債合計	29,934	28,387
固定負債		
長期借入金	206	693
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	993	980
その他	2,747	2,842
固定負債合計	3,964	4,533
負債合計	33,898	32,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	19,704	19,870
自己株式	△4	△4
株主資本合計	26,486	26,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	3,677
繰延ヘッジ損益	△6	3
為替換算調整勘定	316	351
退職給付に係る調整累計額	△681	△640
その他の包括利益累計額合計	3,019	3,390
非支配株主持分	219	216
純資産合計	29,725	30,259
負債純資産合計	63,624	63,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	32,496	32,983
売上原価	30,036	30,485
売上総利益	2,459	2,497
販売費及び一般管理費	1,923	2,125
営業利益	535	371
営業外収益		
受取配当金	137	125
持分法による投資利益	171	200
その他	25	18
営業外収益合計	334	344
営業外費用		
支払利息	15	20
外国源泉税	13	21
その他	92	12
営業外費用合計	121	53
経常利益	748	662
特別損失		
固定資産除却損	0	8
ゴルフ会員権評価損	9	—
その他	0	0
特別損失合計	9	8
税金等調整前四半期純利益	738	653
法人税、住民税及び事業税	101	112
法人税等調整額	11	36
法人税等合計	112	148
四半期純利益	626	505
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	500

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	626	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	330
繰延ヘッジ損益	△27	9
為替換算調整勘定	△517	46
退職給付に係る調整額	41	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	△55
その他の包括利益合計	△1,393	372
四半期包括利益	△767	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△774	871
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。